

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概要 (連結)

平成19年1月26日

上場会社名 株式会社ハドソン

(コード番号: 4822 大証ヘラクレス市場)

(URL <http://www.hudson.co.jp/>)

代表者 代表者役職・氏名 代表取締役社長 遠藤 英俊

問合せ先 責任者役職・氏名 代表取締役副社長 木島 修 (TEL: (03) 3542-4622)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成19年3月期第3四半期の財務・業績概況 (平成18年4月1日 ~ 平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	11,068	(△1.1)	1,708	(112.8)	1,745	(127.2)	1,924	(202.1)
18年3月期第3四半期	11,189	(24.4)	803	(-)	768	(-)	637	(-)
(参考)18年3月期	14,439		899		878		717	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	100 17	-
18年3月期第3四半期	33 65	-
(参考)18年3月期	37 76	-

(注1) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期比増減率を示しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前第3四半期、当第3四半期及び前連結会計期間とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

(1) 当第3四半期の業況の概況

当第3四半期におけるわが国経済は、原油高騰等の不安材料があるものの、企業業績の改善により設備投資の増加、雇用情勢の改善が進み、個人消費も堅調に推移してきていることから、景気は順調な回復を見せてまいりました。

デジタルコンテンツを取り巻く環境は、ネットワーク化の進展、ワンセグ対応など携帯電話の高機能化、携帯電話の番号ポータビリティ制度の導入、「ニンテンドーDS Lite」「プレイステーション3」「Wii」など新型家庭用ゲーム機の発売等により前期に続き好調に推移しております。

このような状況において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) の当第3四半期は、ネットワーク・コンテンツ関連事業では「iモード」「EZweb」「Yahoo!ケータイ」向けのコンテンツ配信が順調に推移し、コンシューマ・コンテンツ関連事業では、新作ゲームソフトを国内で22タイトル、海外5タイトルを発売し順調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期の当社グループの業績は、売上高110億68百万円 (前年同期間比1.1%減)、経常利益17億45百万円 (前年同期間比127.2%増)、四半期純利益19億24百万円 (前年同期間比202.1%増) となっております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ネットワーク・コンテンツ関連事業

当社は携帯電話向けコンテンツの制作・販売・受託事業におきましては、「iモード」「EZweb」「Yahoo!ケータイ」向けコンテンツの配信を行っております。

ゲームコンテンツについては、「ボンバーマン」「ロードランナー」などの当社の名作ゲームや、アクション、パズル、テーブルゲームなど豊富なジャンルで約200本以上を満載した「着☆あぶ♪ボンバーマン」の会員数が38万人に増加し（当第3四半期末現在）、電車で各地を巡り物件を購入しながらお金持ちを目指す当社コンシューマ・コンテンツの主力タイトルのケータイ版「桃太郎電鉄」シリーズの会員数が25万人（当第3四半期末現在）に達するなど好調に推移しました。

音楽系コンテンツについては、ヒットチャートTOP100を中心に、ユーザーのリクエストにお応えするアーティスト特集や、着ボイス、ワン切り対応着信メロディなどを配信する「取り放題¥100」は会員数86万人（当第3四半期末現在）に達しました。今後は会員数及びダウンロード数一層の増加のため、サービスの拡充に取り組んでまいります。

また、海外におけるコンテンツ配信については100%子会社Hudson Entertainment, Inc.を通じ、北米・中南米で提供中のヒップホップ専門の着信メロディサイト「The Source Ringtones」、着うたサイト「The Source Masters」がブランドの強さを武器に順調に推移しました。ゲーム・コンテンツにおいてもBombermanシリーズの配信を始めとして堅調に推移しております。

また当第3四半期において新たにカナダが開始されたことにより当社のコンテンツ配信国は全世界48カ国、115キャリアに増加しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は57億84百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は17億15百万円（前年同期比93.0%増）となっております。

②コンシューマ・コンテンツ関連事業

自社ブランドによる家庭用ゲーム機用コンテンツの制作・販売事業におきましては、国内では22タイトルを発売しました。なかでも平成18年3月に3タイトルでスタートしたニンテンドーDS向けパズルシリーズは、新たに9タイトルを発売した他、前期発売した「SUDOKU 数独」を始めとしてリピートも好調で、当第3四半期の売上に寄与しました。また年末年始の定番タイトルでプレイステーション2向け「桃太郎電鉄16 北海道大移動の巻」も好評を博し、平成18年12月には転がしアクションパズル「コロリンパ」、フライトアクションゲーム「WING ISLAND」を任天堂のWiiと同時発売いたしました。また同月発売としては、歩くことでキャラクターを育てウォーキングのモチベーションアップを図る育成散歩計と、データを記録しウォーキングとダイエットの手帳として使えるニンテンドーDS向け用ソフトをセットにした「育成散歩計てくてくエンジェルPocket with DS てくてく日記」を発売し幅広い年齢層の方々から好評を得ております。

海外におきましても、欧州でニンテンドーDS向けとして発売された「SUDOKU」、北米で発売された「Sudoku Gridmaster」などが売上に貢献しております。

他社ブランドの家庭用ゲーム機用コンテンツの受託事業におきましても有力コンテンツの受託制作を行い、順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は52億33百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は8億76百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

(単位未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	6,503	4,560	70.1	237 37
18年3月期第3四半期	6,895	2,553	37.0	148 27
(参考)18年3月期	4,887	2,632	53.9	137 01

【連結キャッシュ・フローの状況】

(単位未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,082	△103	△600	1,310
18年3月期第3四半期	2,137	231	△1,453	2,217
(参考)18年3月期	2,537	167	△3,053	933

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第3四半期における総資産は65億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億15百万円の増加となりました。増加の主なものは現金及び預金の増加3億77百万円、売掛金の増加7億60百万円、たな卸資産の増加3億29百万円であります。また、負債の減少3億13百万円の主なものは買掛金2億25百万円の増加、短期借入金6億円の減少等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の9億33百万円に対し3億77百万円増加し、13億10百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は10億82百万円(前年同期間比10億55百万円の減少)の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益を17億56百万円(前年同期間比11億11百万円の増加)計上するとともに、売上債権の増加額が7億64百万円(前年同期間比6億2百万円の増加)及び、たな卸資産の増加額が3億29百万円(前年同期間比15億80百万円の増加)がありました。また仕入債務2億29百万円の増加、その他流動負債40百万円の増加、非資金項目である減価償却費83百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1億3百万円(前年同期間比3億34百万円の減少)の減少になりました。これは、有形固定資産の取得による支出が88百万円(前年同期間比34百万円の減少)、無形固定資産の取得による支出が16百万円(前年同期間比10百万円の減少)あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は6億円(前年同期間比8億52百万円の増加)の減少となりました。これは、短期借入金の返済6億円(前年同期間比21億20百万円の減少)があったこと等によるものです。

3. 平成19年3月期第3四半期の配当状況（個別）

・現金配当

基準日	1株当たり配当金（円）
	第3四半期末
18年3月期第3四半期	—
19年3月期第3四半期	—

注 配当を実施していないため、支払開始日はありません。

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）（単位未満切捨て）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,400	1,600	2,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益（連結）114円50銭 1株当たり予想当期純利益（単独）109円30銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年10月25日付の通期での業績予想の修正で公表した数値に変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

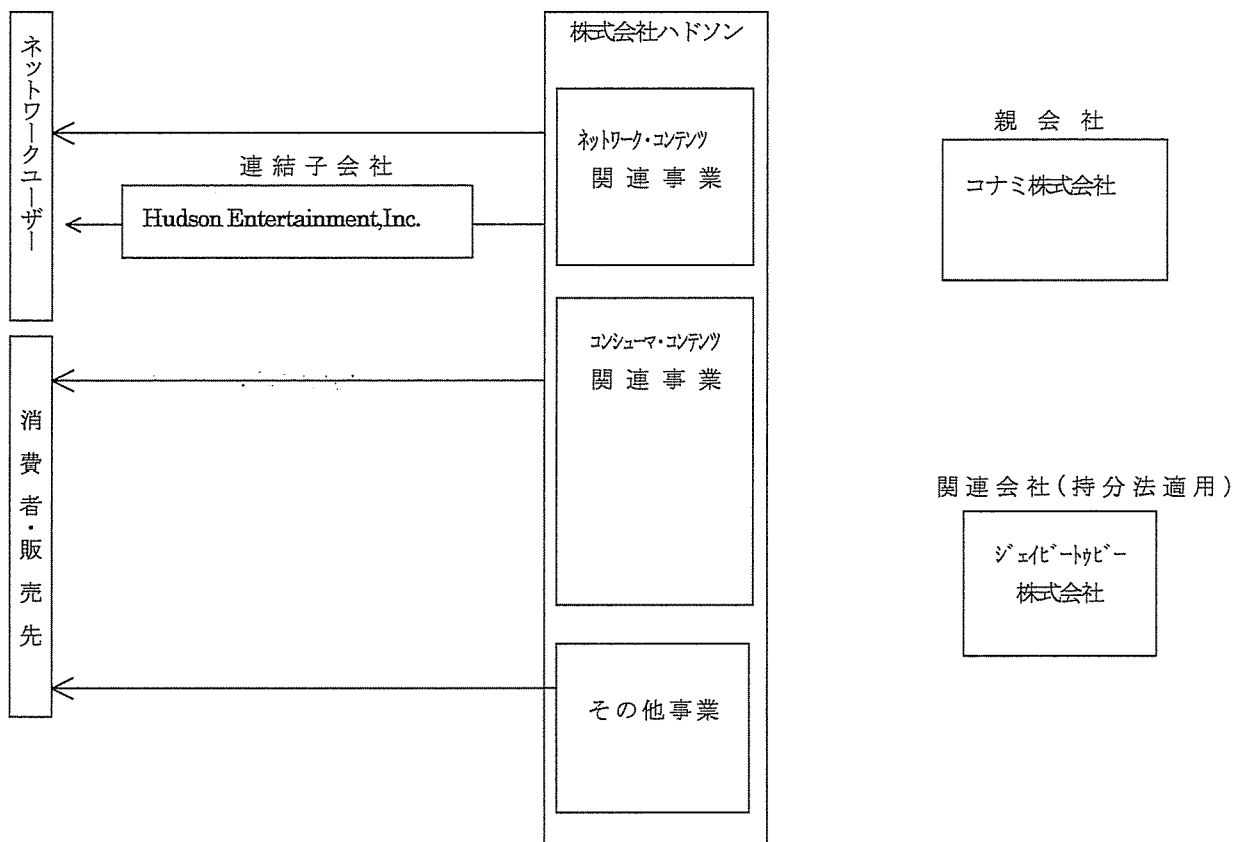
企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社ハドソン(以下当社という)、子会社1社(連結子会社1社)、持分法適用関連会社1社及び親会社1社により構成されており、主に携帯電話及びネットワーク・ユーザーを対象とするゲーム等のコンテンツを制作・販売するネットワーク・コンテンツ関連事業、家庭用ゲーム機に供給する一般消費者向けゲーム等のコンテンツを制作・販売するコンシューマ・コンテンツ関連事業及び上記事業に属さない其他事業を営んでおります。

なお、次の3部門は「7. セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主な事業内容	主な会社
ネットワーク・コンテンツ関連事業	(1) 携帯電話等のモバイル端末向けエンターテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等 (2) インターネット上でのオンラインゲーム等のエンターテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等	当社 コナミ(株) Hudson Entertainment, Inc.
コンシューマ・コンテンツ関連事業	(1) 自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の制作・販売、玩具等の制作・販売、著作権許諾等 (2) 他社ブランドの家庭用ゲームソフトの制作受託等 (3) 最新テクノロジーの研究・技術開発(R&D)事業 家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツール・半導体等の開発・販売等	当社 コナミ(株)
其他事業	上記事業に属さない製・商品の開発・販売、著作権許諾等	当社 ジェイビートゥビー(株)

事業の系統図は、以下のとおりであります。



四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在		当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,217,319		1,310,757		933,192	
2. 売掛金	2,247,932		2,741,400		1,981,233	
3. たな卸資産	1,427,904		1,349,513		1,020,035	
4. その他	508,592		547,251		390,164	
貸倒引当金	△116,419		△52,286		△49,474	
流動資産合計	6,285,329	91.2	5,896,636	90.7	4,275,152	87.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	33,892		32,386		33,389	
(2) 工具器具備品	232,387		253,165		232,937	
(3) その他	12,210		10,747		11,759	
有形固定資産合計	278,491		296,298		278,086	
2. 無形固定資産	66,258		63,223		69,892	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社長期貸付金	640,000		—		1,000	
(2) その他	532,407		453,953		507,870	
貸倒引当金	△907,305		△206,965		△244,109	
投資その他の資産合計	265,101		246,988		264,760	
固定資産合計	609,852	8.8	606,511	9.3	612,740	12.5
資産合計	6,895,181	100.0	6,503,147	100.0	4,887,893	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在		当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	86,390		273,382		47,511	
2. 短期借入金	2,200,000		—		600,000	
3. 未払金	897,938		939,501		844,716	
4. 前受金	398,756		—		—	
5. 製品廃棄損失引当金	—		11,483		17,000	
6. 賞与引当金	—		90,000		—	
7. その他	344,278		170,295		317,917	
流動負債合計	3,927,363	57.0	1,484,664	22.9	1,827,144	37.4
II 固定負債						
1. 長期借入金	3,144		2,559		2,964	
2. 退職給付引当金	408,156		454,826		422,415	
3. その他	2,949		232		2,949	
固定負債合計	414,250	6.0	457,618	7.0	428,329	8.7
負債合計	4,341,614	63.0	1,942,282	29.9	2,255,474	46.1
(資本の部)						
I 資本金	5,064,276	73.4	—	—	5,064,276	103.6
II 資本剰余金	3,656,643	53.0	—	—	3,656,643	74.8
III 利益剰余金	△6,139,104	△89.0	—	—	△6,058,835	△123.9
IV 為替換算調整勘定	△28,015	△0.4	—	—	△29,432	△0.6
V 自己株式	△231	△0.0	—	—	△231	△0.0
資本合計	2,553,566	37.0	—	—	2,632,418	53.9
負債及び資本合計	6,895,181	100.0	—	—	4,887,893	100.0

科目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在		当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前連結会計年度末 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	5,064,276	77.9	—	—
2. 資本剰余金	—	—	3,656,643	56.2	—	—
3. 利益剰余金	—	—	△4,134,040	△63.6	—	—
4. 自己株式	—	—	△231	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	4,586,646	70.5	—	—
II 評価・換算差額等						
1. 為替換算調整勘定	—	—	△25,781	△0.4	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	△25,781	△0.4	—	—
純資産合計	—	—	4,560,865	70.1	—	—
負債純資産合計	—	—	6,503,147	100.0	—	—

2. 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	11,189,258	100.0	11,068,748	100.0	14,439,728	100.0
II 売上原価	7,695,113	68.8	6,220,946	56.2	9,908,499	68.6
売上総利益	3,494,145	31.2	4,847,801	43.8	4,531,228	31.4
III 販売費及び一般管理費	2,691,128	24.0	3,139,029	28.4	3,631,541	25.2
営業利益	803,016	7.2	1,708,772	15.4	899,686	6.2
IV 営業外収益						
1 受取利息	288		229		483	
2 受取配当金	1,219		2,694		1,219	
3 為替差益	50,098		9,610		62,692	
4 貸倒引当金繰入	14,253		22,229		19,839	
5 持分法による投資利益	—		5,682		—	
6 その他	7,612		2,297		6,048	
営業外収益合計	73,471	0.7	42,743	0.4	90,284	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息	22,404		3,364		25,644	
2 持分法による投資損失	7,773		—		8,398	
3 新株発行費	8,215		—		8,215	
4 製品廃棄損失引当金繰入額	48,590		—		17,000	
5 原状回復費	12,933		889		13,991	
6 その他	8,534		2,215		38,006	
営業外費用合計	108,452	1.0	6,469	0.1	111,254	0.7
経常利益	768,036	6.9	1,745,046	15.7	878,716	6.1
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	2,516		—		2,516	
2 投資有価証券売却益	6,418		—		6,418	
3 事業所閉鎖損失引当金戻入益	78,682		—		78,682	
4 貸倒引当金戻入益	—		17,081		—	
5 その他	3,978		—		3,978	
特別利益合計	91,596	0.8	17,081	0.2	91,596	0.6
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	24		124		24	
2 固定資産除却損	9,737		4,436		31,197	
3 たな卸資産評価損	5,937		—		26,141	
4 退職給付会計基準変更時 差異処理額	27,954		—		34,166	
5 訴訟和解解決金	98,000		—		98,000	
6 貸倒引当金繰入額	35,012		—		15,208	
7 その他	37,575		728		37,980	
特別損失合計	214,241	1.9	5,289	0.1	242,720	1.7
税金等調整前 四半期(当期)純利益	645,390	5.8	1,756,837	15.8	727,592	5.0
法人税、住民税 及び事業税	6,283	0.1	8,841	0.1	8,216	0.0
法人税等調整額	2,021	0.0	△176,798	△1.6	2,021	0.0
四半期(当期)純利益	637,085	5.7	1,924,795	17.3	717,354	5.0

3. 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		2,939,643		2,939,643
II 資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行	717,000	717,000	717,000	717,000
III 資本剰余金 四半期(当期)末残高		3,656,643		3,656,643
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		△6,772,101		△6,772,101
II 利益剰余金増加高				
四半期(当期)純利益	637,085	637,085	717,354	717,354
III 利益剰余金減少高				
連結除外による減少	4,088	4,088	4,088	4,088
IV 利益剰余金 四半期(当期)末残高		△6,139,104		△6,058,835

4. 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	5,064,276	3,656,643	△6,058,835	△231	2,661,851
当期変動額					
四半期純利益			1,924,795		1,924,795
株主資本以外の項目の 四半期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,924,795	—	1,924,795
当期末残高	5,064,276	3,656,643	△4,134,040	△231	4,586,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△29,432	△29,432	2,632,418
当期変動額			
四半期純利益			1,924,795
株主資本以外の項目の 四半期変動額（純額）	3,651	3,651	3,651
当期変動額合計	3,651	3,651	1,928,446
当期末残高	△25,781	△25,781	4,560,865

（注1）発行済株式の種類及び総数 普通株式 前期末 19,214,000株
当四半期末 19,214,000株
当四半期中の増減 一株

（注2）自己株式の種類及び総数 普通株式 前期末 332株
当四半期末 332株
当四半期中の増減 一株

（注3）配当 普通株式 配当金総額 一円 1株当たり配当額 一円
基準日及び効力発生日 該当事項ありません。

5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	当第3四半期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前四半期（当期）純利益	645,390	1,756,837	727,592
2. 減価償却費	85,608	83,870	125,607
3. 貸倒引当金の増加額（減少は△）	34,839	△16,481	15,036
4. 退職給付引当金の増加額	28,118	32,411	42,376
5. 製品廃棄損失引当金の増加額	48,590	—	—
6. 受取利息及び受取配当金	△1,507	△2,923	△1,702
7. 支払利息	22,404	3,364	25,644
8. 為替差損（差益は△）	4,774	4,575	22,007
9. 持分法による投資損失（利益は△）	7,773	△5,682	8,398
10. 有形固定資産除売却損	9,762	4,561	31,222
11. 事業所閉鎖引当金戻入益	△78,682	—	△78,682
12. ゲームソフト等事業化権償却	99,808	—	99,808
13. 売上債権の減少額（増加は△）	△162,410	△764,816	104,287
14. たな卸資産の減少額（増加は△）	1,250,960	△329,477	1,643,399
15. その他の流動資産の減少額（増加は△）	△52,475	55,051	42,295
16. 投資その他の資産の減少額（増加は△）	9,870	8,533	9,811
17. 仕入債務の増加額（減少は△）	△28,710	229,906	△67,589
18. その他の流動負債の増加額（減少は△）	171,552	40,474	△232,206
19. 訴訟和解解決金	98,000	—	98,000
20. その他	72,451	△9,060	51,373
小計	2,266,119	1,091,144	2,666,680
21. 利息及び配当金の受取額	1,552	2,923	1,748
22. 利息の支払額	△15,853	△3,122	△17,170
23. 訴訟和解解決金の支払額	△98,000	—	△98,000
24. 法人税等の支払額	△15,820	△8,578	△15,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137,997	1,082,367	2,537,405

(単位：千円)

科目	前第3四半期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日	当第3四半期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額	金額	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	100,000	—	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出	△122,855	△88,092	△175,899
3. 有形固定資産の売却による収入	180,467	476	180,467
4. 無形固定資産の取得による支出	△27,090	△16,203	△38,879
5. 投資有価証券の売却による収入	99,593	—	99,593
6. 貸付けによる支出	△560	—	△560
7. 貸付金の回収による収入	1,894	658	2,113
8. その他	249	—	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,699	△103,161	167,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△2,720,000	△600,000	△4,320,000
2. 長期借入金の返済による支出	△158,647	△405	△158,827
3. 配当金の支払額	△156	△121	△298
4. 株式発行による収入	1,425,784	—	1,425,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,020	△600,526	△3,053,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,440	△1,113	△46,038
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	889,236	377,565	△394,891
VI 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△4,897	—	△4,897
VII 現金及び現金同等物の期首残高	1,332,980	933,192	1,332,980
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,217,319	1,310,757	933,192

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 1社
Hudson Entertainment, Inc.

ロ 非連結子会社
該当事項ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の関連会社数 1社
ジェイビートゥビー(株)

ロ 持分法を適用していない非連結子会社
該当事項ありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

(ロ) コンテンツ

個別法による原価法

なお、コンテンツについては、見込販売可能期間に基づく定額法で償却し、売上原価として処理しております。

(ハ) 仕掛品

個別法による原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 40～50年

工具器具備品 4～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法

ハ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 製品廃棄損失引当金

返品等により発生した製品のうち、販売が不可能と考えられる分について、廃棄処分をした場合に発生する損失に備えて、当該製品の帳簿価額相当額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当四半期末において発生していると認められる支給見込額を計上しております。

ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

取引の状況に関する事項

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

ヘ その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計処理の変更

当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計適用指針第8号）を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は4,560,865千円であります。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間末まで区分掲記していた「前受金」は、金額的重要性が少なくなったため、当第3四半期連結会計期間末より流動負債「その他」の中に入れて表示することにいたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における「前受金」は32,831千円であります。

(7) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 追加情報

従来、支払時に費用計上していた前払家賃につきましては、期間損益の適正化を図るため前連結会計年度の下期から前払費用に計上し、発生月の費用とする方法に変更しました。従って、前第3四半期連結会計期間は従来の方法によっており、当第3四半期連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前第3四半期連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ32,074千円少なく計上されております。

6. 注記事項

(1) 第3四半期連結貸借対照表に関する事項

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 1,126,135千円
- ② 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	6,300,000千円
借入実行残高	一 千円
差引額	6,300,000千円

③ 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

④ 税効果会計の適用について

当第3四半期連結財務諸表作成に当たっては、「四半期財務諸表の作成・開示に関する手引き」（四半期財務諸表の作成及び開示に関する検討委員会 平成15年8月）を参考に簡便な方法によっており、当中間連結会計期間における繰延税金資産を繰り越しております。

(2) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

- ① 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,310,757千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一 千円
現金及び現金同等物	1,310,757千円

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	ネットワーク ・コンテンツ 関連事業	コンシューマ ・コンテンツ 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,535,990	5,613,465	39,802	11,189,258	—	11,189,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,535,990	5,613,465	39,802	11,189,258	(—)	11,189,258
営業費用	4,647,264	4,783,769	47,837	9,478,870	907,371	10,386,242
営業損益	888,726	829,696	△8,034	1,710,388	(907,371)	803,016

当第3四半期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	ネットワーク ・コンテンツ 関連事業	コンシューマ ・コンテンツ 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,784,155	5,233,269	51,324	11,068,748	—	11,068,748
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	5,784,155	5,233,269	51,324	11,068,748	(—)	11,068,748
営業費用	4,068,473	4,356,770	52,682	8,477,926	882,049	9,359,976
営業損益	1,715,681	876,498	△1,358	2,590,822	(882,049)	1,708,772

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	ネットワーク ・コンテンツ 関連事業	コンシューマ ・コンテンツ 関連事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,572,324	6,806,257	61,147	14,439,728	—	14,439,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	7,572,324	6,806,257	61,147	14,439,728	(—)	14,439,728
営業費用	6,236,020	6,175,700	67,383	12,479,103	1,060,938	13,540,041
営業利益 (△営業損失)	1,336,304	630,557	△6,236	1,960,625	(1,060,938)	899,686

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ネットワーク・コンテンツ関連事業…… ① 携帯電話等のモバイル端末向けエンターテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
② インターネット上でのオンラインゲーム等のエンターテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
- (2) コンシューマ・コンテンツ関連事業…… ① 自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の制作・販売、玩具等の制作・販売、著作権許諾等
② 他社ブランドの家庭用ゲームソフトの制作受託等
③ 最新テクノロジーの研究・技術開発 (R&D) 事業、家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツール・半導体等の等の開発・販売等
- (3) その他事業…… 上記事業に属さない製・商品の開発・販売、著作権許諾等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前第3四半期間は 907,371千円、当第3四半期間は 882,049千円、前連結会計期間は1,060,938千円であります。

4. 追加情報

当第3四半期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (8) 追加情報」に記載のとおり、従来、支払時に費用計上していた前払家賃につきましては、期間損益の適正化を図るため前連結会計年度の下期から前払費用に計上し、発生月の費用とする方法に変更しました。

なお、前第3四半期間にこの変更を適用した場合と比較し、前第3四半期間の営業利益が消去又は全社では32,074千円少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)、当第3四半期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前第3四半期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,145,954	140,090	42,063	2,578	1,330,687
II 連結売上高					11,189,258
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	1.3	0.4	0.0	11.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
(2) 欧州……ドイツ連邦共和国、スペイン、ベルギー王国、フランス共和国
(3) アジア…中華人民共和国、大韓民国
(4) その他…オーストラリア連邦

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位：千円)

	北米	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	1,387,877	56,044	49,463	2,250	1,495,636
II 連結売上高					11,068,748
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.5	0.5	0.5	0.0	13.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) アジア……中華人民共和国、大韓民国、シンガポール共和国
- (3) 欧州……ドイツ連邦共和国、フランス共和国、ギリシャ共和国、グレートブリテン北アイルランド連合王国 (イギリス・アイルランド)
- (4) その他……オーストラリア連邦

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,380,558	215,634	49,188	3,773	1,649,155
II 連結売上高					14,439,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	9.6	1.5	0.3	0.0	11.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……アメリカ合衆国
- (2) 欧州……ドイツ連邦共和国、フランス共和国、スペイン、ベルギー王国
- (3) アジア……中華人民共和国、大韓民国
- (4) その他……オーストラリア連邦

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

四半期財務諸表等（個別）

1. 四半期貸借対照表

（単位：千円）

科目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在		当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（ 資 産 の 部 ）		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,082,767		1,122,583		779,540	
2. 売掛金	2,090,985		2,573,426		1,801,614	
3. たな卸資産	1,337,207		1,270,094		963,730	
4. その他	558,597		623,576		453,019	
貸倒引当金	△117,304		△53,735		△50,286	
流動資産合計	5,952,253	83.5	5,535,946	82.7	3,947,617	77.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	33,892		32,386		33,389	
(2) 工具器具備品	225,656		235,071		224,672	
(3) その他	8,639		8,199		8,466	
	268,189		275,656		266,528	
2. 無形固定資産	65,903		56,664		67,846	
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	584,232		584,232		584,232	
(2) 関係会社長期貸付金	640,000		—		—	
(3) その他	548,705		464,581		525,814	
貸倒引当金	△927,937		△222,440		△265,370	
	844,999		826,372		844,676	
固定資産合計	1,179,092	16.5	1,158,694	17.3	1,179,051	23.0
資産合計	7,131,345	100.0	6,694,640	100.0	5,126,669	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在		当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	57,880		227,948		10,555	
2. 短期借入金	2,200,000		—		600,000	
3. 未払金	897,938		948,054		862,449	
4. 前受金	398,756		—		—	
5. 製品廃棄損失引当金	—		11,483		17,000	
6. 賞与引当金	—		90,000		—	
7. その他	319,537		163,858		312,672	
流動負債合計	3,874,112	54.3	1,441,344	21.5	1,802,677	35.2
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	408,156		454,826		422,415	
2. その他	220		220		220	
固定負債合計	408,376	5.8	455,046	6.8	422,635	8.2
負債合計	4,282,489	60.1	1,896,391	28.3	2,225,312	43.4
(資本の部)						
I 資本金	5,064,276	71.0	—	—	5,064,276	98.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	3,656,643		—	—	3,656,643	
資本剰余金合計	3,656,643	51.3	—	—	3,656,643	71.3
III 利益剰余金						
1. 任意積立金	1,005,000		—	—	1,005,000	
2. 四半期(当期) 未処理損失	6,876,830		—	—	6,824,330	
利益剰余金合計	△5,871,830	△82.3	—	—	△5,819,330	△113.5
IV 自己株式	△231	△0.0	—	—	△231	△0.0
資本合計	2,848,856	39.9	—	—	2,901,357	56.6
負債及び資本合計	7,131,345	100.0	—	—	5,126,669	100.0

(単位：千円)

科目	前第3四半期末 平成17年12月31日現在		当第3四半期末 平成18年12月31日現在		前事業年度末 平成18年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	5,064,276	75.7	—	—
2. 資本剰余金						
1) 資本準備金	—	—	3,656,643		—	—
資本剰余金合計	—	—	3,656,643	54.6	—	—
3. 利益剰余金						
1) その他利益剰余金						
別途積立金	—	—	1,005,000		—	—
繰越利益剰余金	—	—	△4,927,438		—	—
利益剰余金合計	—	—	△3,922,438	△58.6	—	—
4. 自己株式	—	—	△231	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	4,798,249	71.7	—	—
純 資 産 合 計	—	—	4,798,249	71.7	—	—
負債及び純資産 合 計	—	—	6,694,640	100.0	—	—

2. 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期間 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		当第3四半期間 自平成18年4月1日 至平成18年12月31日		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	10,709,213	100.0	10,349,195	100.0	13,749,264	100.0
II 売上原価	7,431,206	69.4	5,930,158	57.3	9,555,615	69.5
売上総利益	3,278,007	30.6	4,419,037	42.7	4,193,648	30.5
III 販売費及び一般管理費	2,477,940	23.1	2,740,406	26.5	3,326,068	24.2
営業利益	800,066	7.5	1,678,631	16.2	867,580	6.3
IV 営業外収益	84,953	0.8	39,298	0.4	103,060	0.7
V 営業外費用	100,619	1.0	6,415	0.1	102,766	0.7
経常利益	784,400	7.3	1,711,513	16.5	867,874	6.3
VI 特別利益	91,596	0.9	22,231	0.2	91,596	0.7
VII 特別損失	218,191	2.1	5,289	0.0	247,231	1.8
税引前四半期 (当期)純利益	657,805	6.1	1,728,455	16.7	712,239	5.2
法人税、住民税 及び事業税	6,002	0.0	5,447	0.1	7,935	0.1
法人税等調整額	—	—	△173,883	△1.7	—	—
四半期(当期)純利益	651,803	6.1	1,896,891	18.3	704,304	5.1
前期繰越損失	7,541,763				7,541,763	
合併に伴う未処分利益 受入額	13,129				13,129	
四半期(当期)未処理損失	6,876,830				6,824,330	

3. 注記事項

(1) 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの…第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

コンテンツ・仕掛品

個別法による原価法

なお、コンテンツについては、見込販売可能期間に基づく定額法で償却し、売上原価として処理しております。

ロ 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法 (但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	40 ～ 50年
---------	----------

工具器具備品	4 ～ 10年
--------	---------

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年から5年) に基づく定額法

ハ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 製品廃棄損失引当金

返品等により発生した製品のうち、販売が不可能と考えられる分について、廃棄処分をした場合に発生する損失に備えて、当該製品の帳簿価額相当額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当四半期末において発生していると認められる支給見込額を計上しております。

ニ リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

① 取引の状況に関する事項

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……先物為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建予定取引

c. ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

ヘ その他第3四半期財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 会計処理の変更

当第3四半期末より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第8号）を適用しております。従来の資本の部に相当する金額は4,798,249千円であります。

(3) 表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前第3四半期間末まで区分掲記していた「前受金」は、金額的重要性が少なくなったため、当第3四半期間末より流動負債「その他」の中に含めて表示することにいたしました。なお、当第3四半期末における「前受金」は29,258千円であります。

(4) 四半期貸借対照表注記

イ 有形固定資産の減価償却累計額 1,118,861千円

ロ 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 四半期損益計算書注記

イ 営業外収益のうち主要なもの

受取利息 4,578千円

受取配当金 2,694千円

為替差益 7,507千円

賃貸料収入 22,229千円

ロ 営業外費用のうち主要なもの

支払利息 3,310千円

ハ 特別利益のうち主要なもの

貸倒引当金戻入益 22,231千円

ニ 特別損失のうち主要なもの

固定資産除却損 4,436千円

固定資産売却損 124千円